

## ESG情報インデックス

---

# サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス 一覧

 印刷

当社グループでは、社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現とグループの成長につながる商品・サービスを提供しています。主な商品・サービスを紹介します。

▶ [サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧](#) (  PDF/946KB)

商品・サービス名称	製品群との関連性							主要取引先社										
<p>クラウド上で通勤経路サービス「スマイルポイント」</p> <p>個人向けスマートフォンアプリ「スマイルポイント」、 法人向け企業向けサービス「DRIVING」</p> <p>エコカー割引契約</p> <p>車両を共有する特約</p> <p>対面・対面併用型特約 対面併用型専用特約</p> <p>Web特約、Web特約</p> <p>自転車事故のリスクヘッジ商品の利用</p> <p>通勤専用「通勤専用」における歩行者優先の走行制御</p> <p>通勤専用「通勤専用」における歩行者優先の走行制御</p> <p>健康・安全対策の中止とサービス</p> <p>自動運転ソフトウェアを使用した乗客サービス</p> <p>クラウド開発ツール</p> <p>「つながるクラウド」と「つながるクラウド」を利用したサービス</p> <p>「つながるクラウド」を顧客として提供</p> <p>自動運転専用特約（主に乗客向けサービス）</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<p>個人向けスマートフォンから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス</p> <p>お車に合わせてコントロールして快適なスマートフォンアプリにより、「安心」「快適」なスマートフォンサービスを実現する</p> <p>スマートフォンサービス</p> <p>特定の条件を満たしたスマートフォンや特定のスマートフォンなどに応じて自動的に割引が適用</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

損害保険

自動車保険関連

概要

主な取引先社

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主務取扱い会社
	1	2	3	4	5		
正誤向け火災保険における「被災品輸送費サービス」	●		●			火災、水害などで発生した建物・機械設備の壊すなどによる損害請求を行い、新品交換より早期の機材設備の修復が可能	損保ジャパン日本興亜
小規模火災補償特約	●		●			災害による営業中断の減少を支援する本拠地専電「緊急向け火災保険の特約	損保ジャパン日本興亜
電力消費サービス向け火災保険	●		●			「事故原因防止費用特約」を付帯した電力消費事業向け火災保険	損保ジャパン日本興亜
海上運力緊急災害向け損害保険	●		●			海上運力緊急災害向けの損害保険の営業期間中の不測かつ突発的な事故を補償	損保ジャパン日本興亜
介護事業者賠償責任保険		●				介護保険法または他の「若年職労災認定法」の認定「事業者の法律上の賠償責任を包括的に補償	損保ジャパン日本興亜
ビルメンテナンス総合保険「セ」			●			屋上緑化費用、工口対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
緊急避難責任保険			●			自治体が実施する放射線性物質検査等に際する賠償費用を補償	損保ジャパン日本興亜
工場汚染賠償責任保険			●			一時的賠償責任保険ではない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	損保ジャパン日本興亜
SSJ/施設保険、環境汚染賠償責任保険			●			サービスデスク向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	損保ジャパン日本興亜
産業廃棄物排出者責任保険			●			産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任（排出者が産業廃棄物の除去について「責任」を補償	損保ジャパン日本興亜
建物資産物損賠償責任保険			●			近隣騒音が排出した音源物から音源をされた場合の排出者責任を補償	損保ジャパン日本興亜
地下タンク汚染保険（給油・潤滑油・冷却油）付			●			企業の環境汚染対策を支援	損保ジャパン日本興亜
工場汚染賠償責任保険			●			工場汚染賠償責任特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の存在、漏出もしくは排出が発生した場合の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	損保ジャパン日本興亜
物流施設の「倉庫」「配送センター」「工場」			●			屋上緑化費用、工口対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
トウモロコシ産産者保証制度			●		●	出荷前後の女性をケアする専門家「トウモロコシ」が、その空気に付いて法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	損保ジャパン日本興亜
親子の「おから」（乳児）産産用補償特約			●			親を介さないおからの子の介護費用を補償し、介護報酬を中止する制度	損保ジャパン日本興亜
ここからスタートプラン			●			労災総合対策に加入している企業の従業員への無料の健康診断実施、入社労務部門担当者への相談サービス	損保ジャパン日本興亜
企業向けメンテナンス組別付の「社員」部外者労務補償保険			●			メンテナンス不測による従業員間の休業リスクへの補償と、メンテナンスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
運送契約向けメンテナンス用保険			●			メンテナンスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
海外駐在員向けメンテナンス相乗サービス付の海外旅行保険			●			海外駐在員のメンテナンスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
メンテナンス用の機材保険（高圧型含む）			●			メンテナンス機材などのリスクに付する補償	損保ジャパン日本興亜
ビルメンテナンス保険（ホールメンテナンス系特約付）			●			ホールメンテナンス機材などにお支払いする保険金の一部を株主さまへ寄付	損保ジャパン日本興亜

商品・サービス名称	商品種類ごとの関連性				その他商品関連	概要	主なお問い合わせ先
	1	2	3	4			
天バツリ/チーフ	●	●				火患、風、風水害、日照時間などの気象変動により事業が被害を被る減額が、支出拡大のリスクに対応する金融商品	振替ジャパン日本興亜
布制ドコモ用「特上地域復興利付債」 [天バツリ/チーフ]	●	●				企業の新事業育成支援	振替ジャパン日本興亜
天バツリ/チーフ	●	●				お客様が必ず実施しレベル3以上おおよび個人の責任を軽減した場合には、事前にお勧めの一定金額をお支払いする金融商品	振替ジャパン日本興亜
タイにおける「ドコモエンタテインメント劇場」	●	●	●			お客様への適応策のひとつとして、タイの観光振興のきっかけによる振込の軽減を目的とした商品	SOMPOホールディングス
天バツリ/チーフ	●	●				イベントにおける運営支援など公演・舞台関係の組み合わせ、農業従事者向けのオンラインイベント受講と組み合わせ可能・公演・イベント開催のバリエーションを拡大	振替ジャパン日本興亜
千葉県総務支庁サービス(千葉県行政事務関係)		●				私立小・中・高校および高校立寄り卒業まで安心して勉強に励むための「千葉県総務支庁サービス」の一種として提供を提案	振替ジャパン日本興亜
「あふんカンパニー」サービス	●					災害の発生や被害発生までの土壌不安定によりお客様と連絡が取れなくなった場合に、あらかじめ登録いただいていたご家族の方などにご連絡させていただき、安心配慮とごちに強固なごご家族を行きサービスです。	振替ジャパン日本興亜総務サービス
地方自治体向け「防災・減災サービス」	●	●	●			早期の避難勧告をお知らせする関係に伴って助自助力を促進する一方で、風水害などの情報を提供することで、地方自治体の迅速な避難体制の構築を支援するサービスを提供している。	振替ジャパン日本興亜
世界銀行による「ドコモエンタテインメント」への実施	●	●				世界銀行は、ドコモエンタテインメントを活用することによってドコモエンタテインメントが「P E F」の資金の提供としており、振替ジャパン日本興亜は、ドコモエンタテインメントにてP E Fをサポートしています。	振替ジャパン日本興亜
<b>生命保険</b>							
付随型債券(ドナー)への保証	●	●				付随型債権移譲を目的とした付随型債権取扱「額を変えた場合に、手続料をお支払い	
かんがえ共済型貸付金	●	●				かんがえの運用のみで支払いの対象となる保険	
「フックのクロスピン」	●	●				がんの早期発見から重症後までドコモサービスを行う女性に特化したサービス	
介護給付特約	●	●				公的介護保険制度における要介護1または2に認定された際に発生された際に発生された給付金の一時または全部をお支払い	
介護一時金特約	●	●				公的介護保険制度の要介護1以上と認定された場合に介護一時金をお支払い	
年金移行特約	●	●				年金制度の一部または全部を年金制度に移行することができるもの	
ご家族皆さまの健康・生活に寄り添うサービス	●	●				健康・医療や介護に関することから、税金や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、貴社会が提供するサービスをご利用いただけます。	振替ジャパン日本興亜
ご家族皆さまの健康・生活に寄り添うサービス	●	●				有料老人ホーム等でお申し込み済み、申請段階の確定や申請書の入力サポート(例えば「不要」へサービス)	
ヘンリー地産地消サービス(「つむじわりモバナビ」)	●	●				クラウドサービス等でお申し込み済み、申請段階の確定や申請書の入力サポート(例えば「不要」へサービス)	
「ご契約のしおり」・「お祝い」のCD-ROM提供	●	●				「ご契約のしおり」・「お祝い」のCD-ROM提供	
UGBへ郵送したサービス	●	●				ご利用サービスをお客様に提供される契約において、保険会社と受取人の関係の一部を無料し、よりスムーズにお申し込みいただける取扱い	
加入者さまさまの「フックのクロスピン」・「お祝い」のCD-ROM提供	●	●				加入者さまさまの「フックのクロスピン」・「お祝い」のCD-ROM提供	
「フックのクロスピン」サービス	●	●				加入者さまさまの「フックのクロスピン」・「お祝い」のCD-ROM提供	

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な担担い会社
	1	2	3	4	5		
高齢介護サービス						<ul style="list-style-type: none"> <li>介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）</li> <li>サービス付き高齢者向け住宅</li> <li>居宅介護支援</li> <li>訪問介護</li> </ul>	SOMPOケア グループ
在宅介護サービス						<p style="text-align: center;"><b>単体のヘルスケアサービス</b></p>	SOMPOケア グループ
1次予防健康計画（生活習慣病予防支援事業）						健康保険組合などの医療関係者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	SOMPOリスケアネジメント
重症化予防						<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性疾患の生活習慣病の重症化を予防するための個別管理支援プログラム</li> <li>特定介護者・保健者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム</li> <li>（広範囲向け）個別の病状の対策（健康相談サポート等）からトータルサポートプラン</li> </ul>	SOMPOリスケアネジメント
緩和ケア						緩和ケアの提供・相談に関する相談プログラム	SOMPOリスケアネジメント
ヘルスリテラシー研修							SOMPOリスケアネジメント
0次予防サービス						<p style="text-align: center;"><b>1次ヘルスケアサービス</b></p>	
1次～2次予防サービス（健康を維持しリスクを低減）						<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルヘルスケア相談センター（LINE・電話・Web）（Llax counseling）</li> <li>24時間相談・介護相談相談</li> </ul>	
2次～3次予防サービス（早期発見・早期対応）						<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルヘルスケア相談センター（Llax seed、Llax seedd）</li> <li>労働生産性測定プログラム（Llax WLOJ）</li> </ul>	SOMPOリスケアネジメント
3次予防サービス（重症化・増悪防止）						<ul style="list-style-type: none"> <li>予防対応プログラム・遠隔医療支援プログラム（Llax standard&amp;come-back support）</li> </ul>	
メンタルヘルスマネジメント研修						メンタルヘルスマネジメント研修（Llax training）	
従業員研修サービス						労働安全衛生法第14条、第15条に基づき、第15条第2項に定める事項に関する産業医業務を提供	
海外駐在向けメンタルヘルズ対策サービス						海外駐在前から駐在中のメンタルヘルズ対策（Llax Global）	

商品・サービス名称	重点課題との関連性				概要	主な取組い会社
	1	2	3	4		
海外リスクマネジメントプログラムサービス	●				社内の現地出張・維持を減らすために、シフトワークや休暇サービス等の分析を行い、分析結果に基づいた日程管理、スケジュールの提供および別業種との連携などPOCAを支援することで、企業内の負担軽減の取組みを支援	
品質保証計画 (BCP) 策定支援	●				地震等の災害発生時に早期の事業復旧が期待できる等を行うための「備忘および必要が事前対策を整理する事業継続計画 (BCP) の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援プログラムサービス	●				官能への別業種、危機管理担当の育成、部門・事業部一体化に特出し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO22301 事業継続マネジメントシステム (BCMS) 構築支援	●				経営課題マネジメントシステム (BCMS) の導入支援 [ISO22301] の認証取得を支援	
食品リスクマネジメントプログラムサービス	●				食品事業者 (製造、卸、小売等) が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応等を支援	
ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得支援	●				道路交通安全マネジメントシステムの国際規格 [ISO39001] の認証取得を支援	
ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得支援	●				労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 [ISO45001] の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク評価	●				太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断	SOMPOリスクマネジメント
ISO26000に基づくCSR管理計画プログラムサービス		●	●		ISO26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRコミュニケーション、SRI/グリーン・社会責任/情報等のCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの信頼構築に関する支援	
イベント・サステナビリティマネジメントシステム (EMS) 構築支援	●	●	●	●	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム (Event Sustainability Management System: EMS) の国際規格として、ISO20121/20124に発行された、サステナビリティ理念への配慮が組み込まれた企業イベントの効率的に実現する体制構築や認知度向上を支援	
リユースチェーンCO2排出削減支援やCO2削減の削減算定支援			●		「GHGプロトコルスクリーン3.1版」や「製造業・流通業業内外のカーボンプリンシプル」に基づいて、企業の「リユースチェーン」におけるCO2排出量の算定を支援	
東京都区部の施工現場の安全管理支援			●		東京都では、「安全対策の徹底と事故削減を目的とした、安全対策の徹底」が導入された。また、埼玉府でも、「目標管理の徹底と事故削減」が導入された。これらの制度では、安全管理の徹底が求められることになっており、当社は、安全管理の徹底を支援している。	
生物多様性プログラム			●		国際的なNGOである「ボタニカル・インターナショナル東京」を支援し、企業における生物多様性への取組をサポート	

商品・サービス名称

概要

主な取引先



金銀商品、その他サービス

金銀商品

採掘ソフトウェア・クラウド（名称：ぶなの村）

● ● ● ●

増産経営面と採掘面の両方に創った日本企業を採掘対象とするSRNプラットフォーム

採掘ソフトウェアSRNプラットフォーム（名称：未来のぶなの村）

● ● ● ●

採掘・社会・カバリエンテの強い日本企業への投資機会を提供するSRNプラットフォーム

採掘ソフトウェア・エコ・ポート（名称：採掘の未来）

● ● ● ●

採掘経営面、財務面の両面に創り、配当利回りにも新しい日本株プラットフォーム

SRNプラットフォーム（名称：採掘の未来）

● ● ● ●

採掘経営面と財務面の両方に創った日本企業を投資対象とする採掘投資家向けのSRNプラットフォーム

クラウドサービス

● ● ● ●

ご契約の自動発生取引ソフトウェアがあり、お金の動きが透明なプラットフォームによる取引を実現するクラウドサービス

ホームウェアシステム

● ● ● ●

水回り、暖房、電気、水道などの住居のトラブルに対して、迅速対応、修繕を行える専門スタッフを子配

海外メディアカルグラフィック

● ● ● ●

海外旅行受取りに加えた日外国人が日本滞在中に怪我、病気などになった際に補償を給付し、キャンセル料を返金

その他/その他サービス

● ● ● ●

民間を取り巻く様々なトラブルに対し、全国の提携パートナー会社を通じて駆け付けサービスを提供

Linkageサービス

● ● ● ●

中小企業向け健康診断受診代行サービスと従業員の健康状態を把握する「健康経営サービス」と従業員の健康状態を把握する「健康経営サービス」の提供

ソフトウェアセキュリティ One Stop サービス

ウェブアプリケーションセキュリティ

● ● ● ●

WEBアプリケーションやスマートフォンに接続されたサービスや機器など、既知の脆弱性や未知の脆弱性によるセキュリティ上の問題がないかを診断するサービス

情報セキュリティインシデント対応サービス

● ● ● ●

情報セキュリティの脆弱性診断や利用状況をリスクマネジメント、情報セキュリティ本部の業務を担いどめて報告するサービス

セキュリティ・ガイドライン策定支援

● ● ● ●

お客様の現状を考慮した情報セキュリティガイドラインの策定および取組を促した体制構築を支援するサービス

CSIRT体制構築支援

● ● ● ●

経営のCSIRT体制の受託性や充実性を評価し、明らかに必要な体制の改善を支援するサービス

CSIRT運用支援

● ● ● ●

脆弱性診断や脅威情報の収集、サイバー攻撃への対応など、CSIRTの運用を支援するサービス

ISO 27001情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 構築支援

● ● ● ●

ISO 27001 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合取得に必要となる体制構築を支援するサービス

プライバシーポリシーの策定支援

● ● ● ●

プライバシーポリシーの策定に必要な体制構築を支援するサービス

内部監査/不正行為対策

● ● ● ●

ISO 19011（マネジメントシステム監査のための指針）に基づく内部監査プログラムを提供し、内部監査の文字列向上を支援するサービス

個人情報保護法対応支援

● ● ● ●

個人情報保護法対応支援

経営者/役員向けサービス

● ● ● ●

経営者、役員を支援するための情報セキュリティ対策

セキュリティ対策/運用サービス

● ● ● ●

セキュリティ対策/運用サービス

SRNプラットフォーム



## 主要ESGデータ



- ▼ ESGデータ報告上の情報
- ▼ グループの従業員に関する情報
- ▼ 温室効果ガス（GHG）の報告上の追加情報
- ▼ 環境側面に関する情報
- ▼ 社会側面に関する情報
- ▼ ガバナンスに関する情報

### ESGデータ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

#### ●2019年度報告対象

##### 会社名

SOMPOホールディングス株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

セゾン自動車火災保険株式会社

そんぽ24損害保険株式会社<sup>\*1</sup>

損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社

SOMPOひまわり生命保険株式会社

SOMPOケア株式会社

SOMPOヘルスサポート株式会社 \*2

SOMPOリスクマネジメント株式会社 \*3

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

Sompo International Holdings Ltd.<英国領 バミューダ>

Endurance Specialty Insurance Ltd.<英国領 バミューダ>

Sompo America Insurance Company<アメリカ>

Endurance Worldwide Insurance Limited<イギリス>

SI Insurance (Europe) , SA<ルクセンブルク>

Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ> \*4

Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.<シンガポール>

Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.<シンガポール>

Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>

PT Sompo Insurance Indonesia<インドネシア>

Sompo Insurance China Co., Ltd.<中国>

Nipponkoa Insurance Company (China) Limited<中国>

Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited<中国>

Sompo Seguros S.A.<ブラジル>

Sompo Saude Seguros S.A.<ブラジル>

その他43社

\*1 そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日に合併し、セゾン自動車火災保険株式会社になりました。

\*2 SOMPOヘルスサポート株式会社は、2018年10月1日付で新規設立しました。

\*3 SOMPOリスクアマネジメント株式会社は、2018年10月1日付でSOMPOリスクマネジメント株式会社に商号変更しました。

\*4 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日付でSompo Sigorta Anonim Sirketiに商号変更しました。

●カバー率

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(回答データが有効である会社)の売上げの合計}}{\text{ESGアンケート対象のグループ会社の売上げの合計}} \times 100$$

当社グループは、保険・金融業と介護・ヘルスケア事業など多様な業態の連結子会社を含めてESGデータを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

●報告対象期間

- [1] 本社所在地が日本国内の会社  
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2018年4月～2019年3月の情報を掲載しています。
- [2] 上記 [1] 以外の会社  
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2018年1月～2018年12月の情報を掲載しています。

## グループの従業員に関する情報

### 従業員数(雇用形態別)

	男性	女性	合計
正社員	20,940	28,447	49,387
臨時従業員	1,613	14,023	15,636
合計	22,553	42,470	65,023

### 従業員数(地域別)

	日本	アジア・中東	欧州・北米	中南米	合計
正社員	42,854	2,476	2,118	1,939	49,387
臨時従業員	15,546	42	31	17	15,636
合計	58,400	2,518	2,149	1,956	65,023

※ Sompo Internationalは、複数の進出国がありますが、欧州・北米に含めています。

## 温室効果ガス（GHG）の報告上の追加情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱（蒸気）使用量
	購入した製品・サービス	紙使用量、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動（スコープ1,2以外）	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量、電力使用量、熱（蒸気）使用量
スコープ3	輸送・配送（上流）	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内（営業・出張・赴任・宿泊）、海外（出張・赴任・宿泊）
	従業員の通勤	電車、バス、自家用車

## 環境側面に関する情報

### ●環境データ<sup>\*1</sup>

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	カバー率	認証
GHG排出量（スコープ1）	tCO2	21,517	21,195	21,968	98.8%	✓
GHG排出量（スコープ2）	tCO2	76,552	75,746	68,971	98.6%	✓
GHG排出量（スコープ						

3)	tCO2	59,227	59,261	57,547	99.0%	✓
GHG排出量（スコープ1～3）合計*1	tCO2	157,266	156,201	148,486	98.8%	✓
1人当たりCO2排出量	tCO2	2.46	2.39	2.28	99.0%	
都市ガス使用量	m3-N	1,733,983	1,770,704	1,696,192	86.3%	✓
A重油使用量	kℓ	201	186	163	87.5%	✓
灯油使用量	kℓ	185	157	117	87.6%	✓
LPG使用量	t	47	46	214	87.6%	✓
社有車の燃料使用量	kℓ	7,133	7,013	7,271	98.8%	
電力使用量	kWh	142,661,366	146,517,790	137,826,637	98.6%	✓
熱（蒸気）使用量	MJ	96,176,904	93,209,561	95,428,723	87.5%	✓
紙使用量	t	9,970	8,832	7,997	87.5%	✓
水使用量（上水使用量）	kℓ	368,720	373,126	492,681	73.6%	
水使用量（下水使用量）	kℓ	395,061	442,302	342,753	73.2%	
廃棄物の総排出量	t	7,234	19,156	17,569	83.9%	
廃棄物のリサイクル量	t	6,632	6,928	5,919	73.9%	
総処分廃棄物量	t	602	12,228	11,650	-	
総出張距離	km	76,869,498	77,848,495	80,397,714	85.8%	
延べ床面積	m2	1,696,742	1,673,885	2,046,057	99.0%	
グリーン購入比率	%	88.2%	89.4%	94.6%	78.3%	
「市民のための環境公開講座」*2	人	431	1,428	1,415	-	
大学（院）生の環境NPO/NGOへのインタ	人	53	59	55	-	

環境分野の 人材育成	ーンシップ 支援「CSO ラーニング 制度」					
	日本の希少  生物種の環 境保全活動 「SAVE JAPAN プ ロジェク ト」	人	1,193	5,234	5,424	-

\*1 認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲は以下の通りです。

2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

2016-2017年度：SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社

\*2 「市民のための環境公開講座」は2017年度より人数のカウント方法を変更しています。

## 社会側面に関する情報

### ●社会データ

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	カバー率	認証
	男性	人	211	219	221	
役員級以上	女性	人	14	15	17	100.00%
	全体	人	225	234	238	
	男性	人	754	781	819	
部長級以上 役員級未満	女性	人	96	135	155	100.00%
	全体	人	850	916	974	
	男性	人	2,314	2,477	2,768	
課長級以上 部長級未満	女性	人	523	611	759	100.00%
	全体	人	2,837	3,088	3,527	

	男性	人	7,192	7,542	6,941	
係長級以上	女性	人	2,663	4,052	3,844	100.00%
課長級未満	全体	人	9,855	11,594	10,785	
労働組合等の加入率		%	81.3%	96.4%	98.0%	100.0%
障がい者雇用率		%	2.17%	2.12%	2.19%	87.4%
女性管理職比率 <sup>*1</sup>		%	18.7%	20.7%	21.3%	99.6%
	男性	人	329	402	333	
育児休業取得者数	女性	人	2,077	2,048	2,010	100.0%
	全体	人	2,406	2,450	2,343	
育児休業取得の平均日数	男性	日	6.3	4.8	7.6	
	女性	日	186.5	181.1	186.3	98.6%
育児支援制度	短時間勤務取得者数+始業・就業の繰り上げ・繰下げ制度取得者数	日	1,897	1,809	2,618	97.3%
	男性	人	5	23	34	
介護休業取得者数	女性	人	40	67	65	86.2%
	全体	人	45	90	99	
テレワーク利用者		人	2,797	5,417	4,847	96.2%

数		2019年	2020年	2021年	2022年	
有給休暇取得率	%	61.5%	61.1%	59.6%	99.6%	
労働災害発生日数	-	4.44	4.41	5.90	99.9%	
欠勤による総喪失日数	日	83801.3	93929.0	74,036.5	99.7% ✓	
欠勤率	-	0.54	0.59	0.46		
時間外労働比率	%	13.2%	11.3%	11.0%	99.0%	
男性	%	10.2%	7.4%	8.2%		
年間離職率	女性	%	15.9%	11.6%	11.9%	100.00%
全体	%	13.9%	10.0%	10.5%		
満足と回答した割合	%	72.5%	80.6%	79.7%		
従業員満足度割合	回答者数	人	23,648	26,485	25,950	94.3%
満足と回答した人数	人	17,150	21,355	20,688		
社会貢献活動への参加人数*2	人	32,829	35,848	39,297	-	
会社からの金銭的寄付額	JPY	1,750,923,536	1,716,137,921	1,690,588,228	100.0%	

\*1 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、翌年度4月1日時点のデータです。

\*2 グループ社員および代理店従業員の合計人数です。



## ガバナンスに関する情報

### ●取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
取締役会	開催回数	回	15	14	14
	取締役人数	人	13	12	12
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4
	取締役の平均出席率	%	97.7%	98.9%	98.5%
監査役会	開催回数	回	13	13	13
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外監査役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	98.6%

### ●指名・報酬委員会

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
指名・報酬委員会	取締役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4

### ●役員報酬実績額 (2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬 (月例報酬)	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	541	283	141	116	-	8
監査役(社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	3
社外役員	社外取締役	56	-	-	-	4
	社外監査役	42	-	-	-	3
合計	701	443	141	116	-	18

- (注) 1 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、2018年3月31日をもって辞任した取締役1名ならびに2018年6月25日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって選任した取締役1名が含まれています。
- 2 監査役(社外監査役を除く)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、2018年6月25日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって選任した監査役1名が含まれています。
- 3 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬479百万円(固定報酬(月例報酬):243百万円、業績連動報酬:131百万円、業績連動型株式報酬:104百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名であります。
- 4 固定報酬(月例報酬)は、金銭で支給する報酬です。
- 5 業績連動報酬は、金銭で支給する報酬であり、前事業年度の業績に基づく報酬および当事業年度の業績に基づく報酬の引当金計上額の合計です。(ただし、前事業年度の引当金計上額は除きます。)
- 6 業績連動型株式報酬は、前事業年度の業績に基づき、当事業年度分として計上した株式給付引当金の繰入額です。
- 7 連結報酬等の総額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬 (月例報酬)	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金等
櫻田 謙悟	248	取締役	当社	110	82	56	-
		取締役	損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	-	-	-	-
西澤 敬二	150	取締役	当社	-	-	-	-
		取締役	損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	78	31	40	-

## ●投資家・アナリスト向け説明会等の開催

説明会	回数
機関投資家・アナリスト向け説明会(IRミーティング)	2回
機関投資家・アナリスト向け電話会議	2回
証券会社主催カンファレンス	5回
個別ミーティング	268回

## ●コンプライアンス教育

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	
				2018年度	カバー率
コンプライアンス教育の実施状況	%	95.9%	89.2%	90.5%	79.6%

▶ コーポレート・ガバナンス

## 参考リンク集

- ▶ 第三者保証
- ▶ ビジョン・方針・規範
- ▶ マネジメント体制・仕組み
- ▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

## アセットマネジメント事業を通じたESG投資



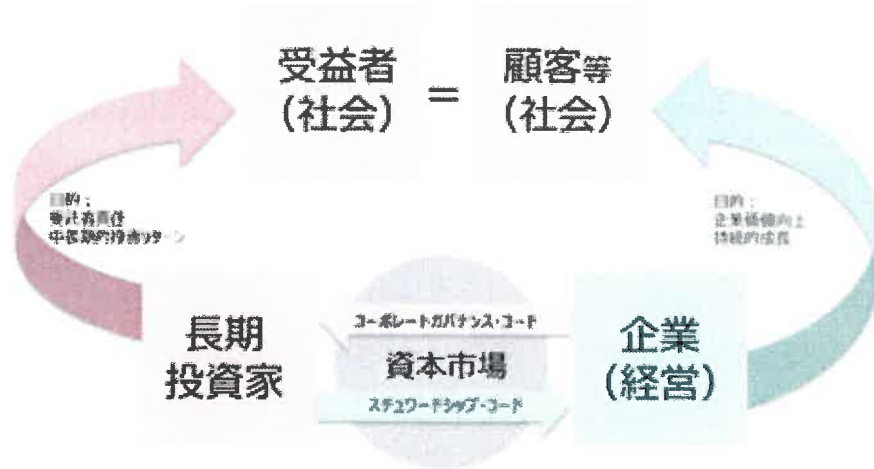
### アセットマネジメント事業を通じたESGへの取組み

#### 責任ある投資家として資産運用会社ができること

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2014年に制定された責任ある機関投資家としての諸原則を定めた「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に全面的に賛同し、自ら進んで受け入れています。投資先企業との建設的な対話や議決権行使の実施など、スチュワードシップ活動を通じた取組みは、投資先企業の価値向上や持続的成長を促し、ひいては社会・経済全体の持続的発展に寄与するものと考えます。また、同社は、創業来一貫して、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用を中心に事業展開を行ってきました。財務情報のみならずESG（環境・社会・ガバナンス）要素を含む非財務情報を的確に把握し、適切な投資価値を導き出すことで、投資リターンの拡大を図り、お客さまの中長期的な資産形成に貢献する運用商品を提供しています。

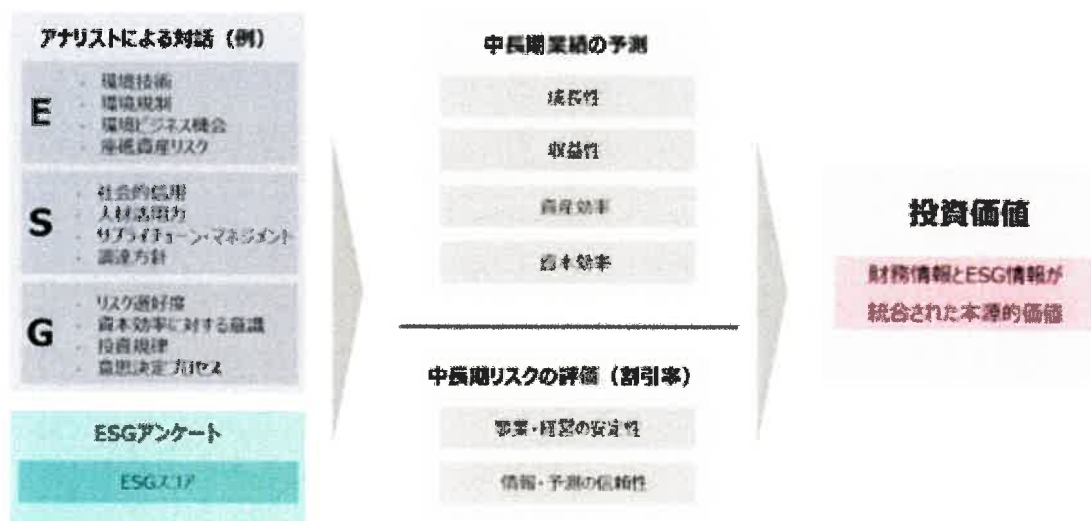
#### 持続可能なインベストメントチェーンの確立に向けた取組み

同社は、株式投資などを通じて、お客さまからお預かりした資金の投資収益を最大化することを目的に行動しています。しかし投資収益は、運用会社である同社が直接作り出すものではありません。運用成果の源泉は、投資先の企業がそれぞれの事業から生み出す中長期的な収益であり、同社はインベストメントチェーンの中でお客さまと企業間の橋渡しをしているに過ぎません。したがって運用会社がすぐれた運用成果を出していくためには、企業の事業内容と収益構造を深く理解し、適切な価値評価を行い、投資に値する企業をアクティブに選別していくことが、説明責任を持つ機関投資家として必然の手段である、と考えます。同社の運用スタイルは、日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが有機的に作用し合う「持続可能なインベストメントチェーン」の確立に寄与するものです。同社は、良質なアクティブ運用を提供するための活動を徹底することが投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献するものと考えます。



## 投資価値評価とESG要素の関係 (ESGインテグレーション)

同社は、あらかじめ定めた投資候補企業について、現時点での投資先か否かにかかわらず常に状況を把握し、継続的に投資価値を評価しています。投資先企業の価値向上や持続的成長に関心を払いながら、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用においては、財務情報のみならず、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報などの非財務情報についても的確に把握することが必要です。同社では、企業のESG情報を継続的にモニターし、投資価値として統合的に評価することで、運用プロセスの中にESG要因を組み込んでいます。



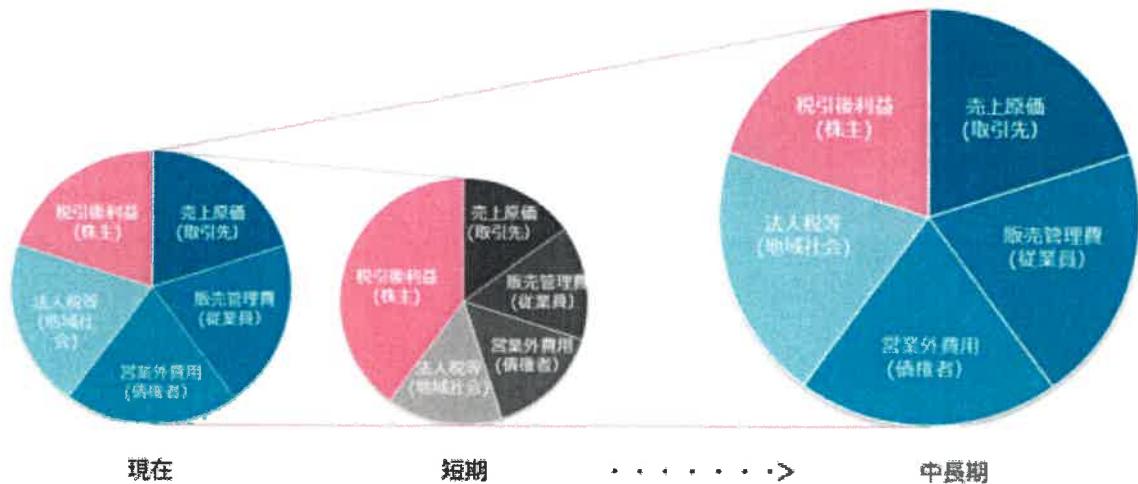
## 企業との対話

企業と投資家の間で建設的な対話を実現するためには、両者の関心事項が一致することが必要です。同社は、投資先企業の中長期的な収益力や財務・資本政策を的確に把握するため、企業の付加価値創造と分配のプロセスの理解に対話の重点を置きます。共通の目的である企業価値向上と持続的成長を対話の軸に据えることで、お互いの認識の共有を図り、課題解決に向けた建設的な意見交換を行います。

2018年度は、約700社の投資候補先企業を選定し、同社アナリストの研究活動を通じて、企業との個別対話を699件、説明会等への参加を1,940件、計2,639件の対話の機会を得ることができました。

来期の業績や来期の株主利益(配分)に裏付けられた投資リターンか？

持続的成長と中長期的な企業価値の向上に裏付けられた投資リターンか？



## 社内体制の強化

同社は2017年4月より、スチュワードシップ活動を含む責任投資を推進していく組織として「責任投資推進室」を新設するとともに、専任の「ESGスペシャリスト」を新たに配置しました。

国連責任投資原則（PRI）などのグローバル・イニシアティブが提唱する責任投資・ESG投資の概念は、もはや世界の機関投資家の共通認識となりつつあります。同社はESGスペシャリストの活動を通じて、PRIをはじめとする国内外の関連イニシアティブにこれまで以上に積極的に参画していく方針であり、責任投資の取組みを一層強化していきます。